

販売用資料

2019年2月

日興アセットマネジメントのETFセミナー

①ETFの基礎と最新トレンド	2ページ
②株ETFだけじゃない！債券ETFのご紹介	10ページ
③好利回りリートETFのご紹介	20ページ
④日興アセットの海外株ETF	28ページ
ご参考資料	36ページ

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

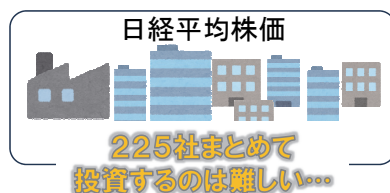
販売用資料

①ETFの基礎と最新トレンド

①ETFの基礎と最新ETFトレンド

ETF =(指数連動型)上場投資信託 : Exchange Traded Funds

1. 簡単に分散投資

日経平均株価
に連動するETF

2. 費用が安い

<ETFと投資信託のコスト比較>

	ETF	投資信託
購入時/売却・解約時	0.0 ~ 1.5 %程度	0.0 ~ 3.0 %程度
保有時 (信託報酬)	0.1 ~ 1.0 %程度	0.2 ~ 4.0 %程度

3. 値動きがわかりやすい



* 2017年1月4日のETFの基準価額を基準値とし、日経平均株価の値を日興アセットマネジメントが再換算。

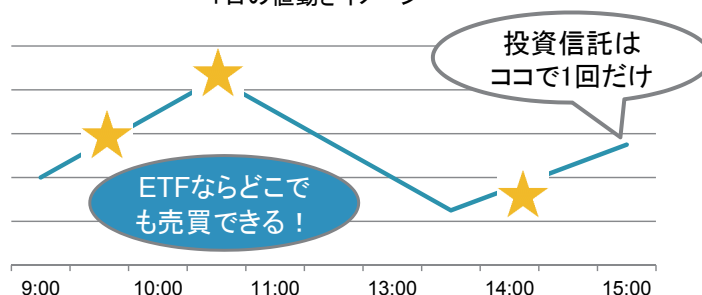
nikko am

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

4. 1日で何度でも取引できる

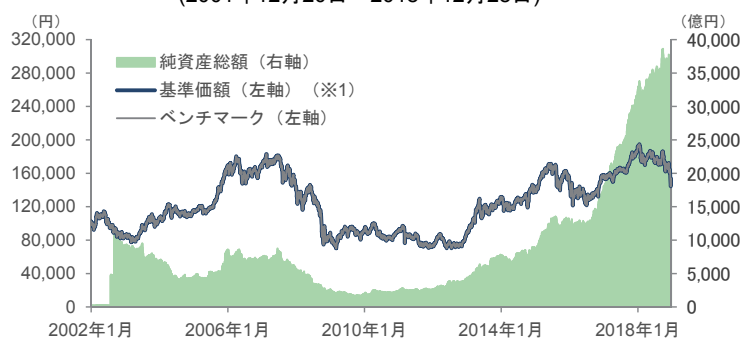
1日の値動きイメージ



3

日本株の代表的なETF

上場TOPIX (1308) 東証一部の全銘柄に投資

基準価額と純資産総額の推移
(2001年12月20日~2018年12月28日)

※1 信託報酬控除後の基準価額を表示。※ベンチマークは、グラフ起点の基準価額を基準値とし再換算。

ここがポイント!

時価総額の大きな銘柄(大型株)の動きに注意!
東証株価指数(TOPIX)は“時価総額”であるため、時価総額の大きな銘柄(大型株)の動きに大きく影響される。

組入上位銘柄	純資産比
トヨタ自動車	3.36%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.74%
ソニー	1.68%
日本電信電話	1.42%
ソフトバンクグループ	1.41%

※2018年12月28日現在 ※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

nikko am



上場225(1330) 東証一部の代表的な225銘柄に投資

基準価額と純資産総額の推移
(2001年7月8日~2018年12月28日)

※1 信託報酬控除後の基準価額を表示。※ベンチマークは、グラフ起点の基準価額を基準値とし再換算。

ここがポイント!

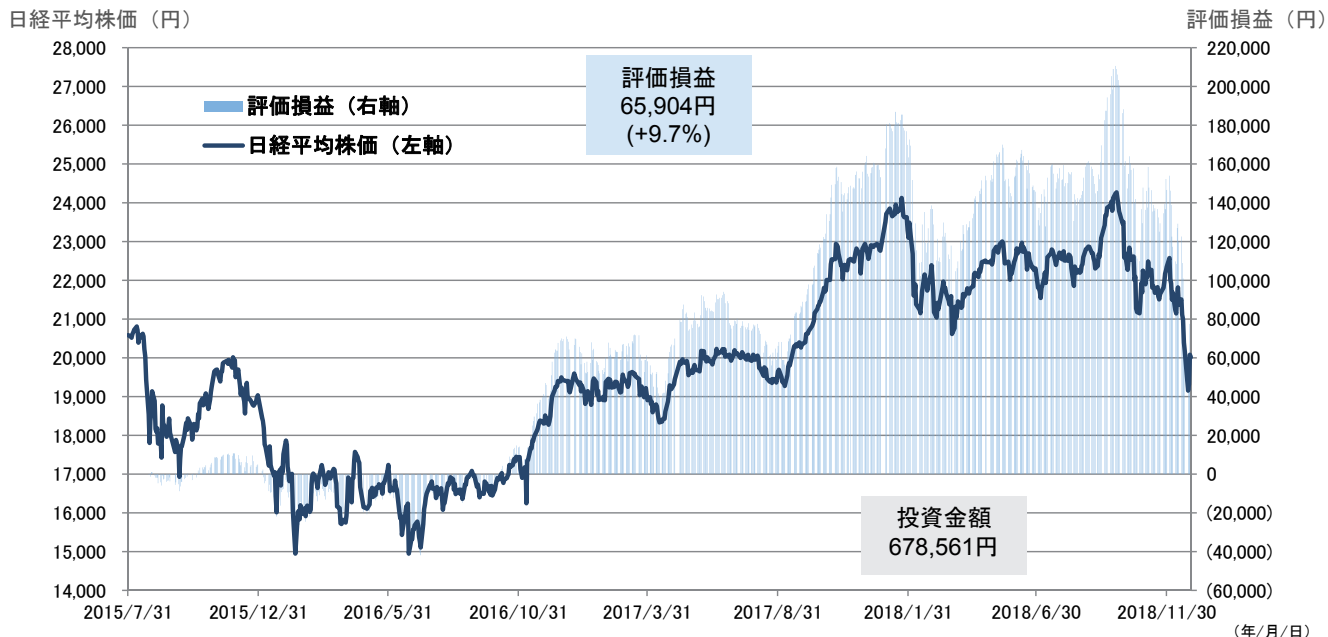
株価の高い銘柄(値がさ株)の動きに注意!
日経平均株価は“株価の平均値”であり、株価の高い銘柄(値がさ株)の動きに大きく影響を受ける。(毎年10月定期見直し)

組入上位銘柄	純資産比
ファーストリテイリング	10.40%
ソフトバンクグループ	4.04%
ファナック	3.07%
KDDI	2.90%
ユニー・ファミリーマートホールディングス	2.57%

4

ETFの活用法 ～時間分散効果～

上場日経225(ミニ)(1578)への積み立て投資の成果と日経平均株価の推移 (2015年7月31日～2018年12月28日)



1週間のうちで、前週末と比べて日経平均株価の終値が2.5%以上下落した場合、1万円の範囲内で上場日経225(ミニ)を該当日の終値で買い付けるとした場合のシミュレーション(2.5%以上下落していない日は、買い付けはしない)。

※上記はシミュレーションの結果であり、当ファンドの運用成果などをお約束するものではありません。購入時の手数料等は考慮していません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

nikko am

5

日興アセットのETFラインナップ

私たちは、組み合わせ投資に役立つ、革新的、良質なETFを誠実に開発します。

分類	銘柄コード	銘柄名	特徴	決算回数	信託報酬率(年率)
日本株	1308	上場インデックスファンドTOPIX	東証一部の全銘柄に投資	年1回	0.09504%(税抜0.088%)
	1330	上場インデックスファンド225	日経平均に投資するETF	年1回	0.243%(税抜0.225%)
	1358	上場インデックスファンド日経レバレッジ指数	日経レバレッジインデックスに連動	年1回	0.7641%(税抜0.7075%)※1
	1399	上場インデックスファンドMSCI日本株高配当低ボラティリティ	高配当と低ボラティリティを目指すETF	年4回	0.378%(税抜0.35%)
	1481	上場インデックスファンド日本経済貢献株	設備・人材投資に積極的な企業に投資	年2回	0.162%(税抜0.15%)
	1490	上場インデックスファンドMSCI日本株高配当低ボラティリティ(βヘッジ)	ロング・ショート戦略に連動	年4回	0.486%(税抜0.45%)
	1578	上場インデックスファンド日経225(ミニ)	小口投資が可能なETF	年2回	0.243%(税抜0.225%)
	1586	上場インデックスファンドTOPIX Ex-Financials	ダブルギアリング規制を回避	年2回	0.09504%(税抜0.088%)
	1592	上場インデックスファンドJPX日経インデックス400	JPX日経400に投資、小口投資が可能	年2回	0.108%(税抜0.1%)
外国株	1698	上場インデックスファンド日本高配当(東証配当フォーカス100)	高配当株(リートを含む)に投資	年4回	0.3024%(税抜0.28%)
	1322	上場インデックスファンド中国A株(バンダ)CSI300	中国本土株(A株)に投資	年1回	1.026%(税抜0.95%)
	1547	上場インデックスファンド米国株式(S&P500)	米国株に投資(為替ヘッジなし)	年1回	0.162%(税抜0.15%)
	1554	上場インデックスファンド世界株式(MSCI ACWI)除く日本	日本を除く全世界株に投資	年1回	0.2592%(税抜0.24%)
	1680	上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSAI)	日本を除く先進国株に投資	年1回	0.243%(税抜0.225%)
	1681	上場インデックスファンド海外新興国株式(MSCIエマージング)	新興国株式に投資	年1回	0.27%(税抜0.25%)
外国債券	2521	上場インデックスファンド米国株式(S&P500)為替ヘッジあり	米国株に投資(為替ヘッジあり)	年1回	0.162%(税抜0.15%)
	1486	上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)	米国債券に投資(為替ヘッジなし)	年2回	0.1728%(税抜0.16%)
	1487	上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)	米国債券に投資(為替ヘッジあり)	年2回	0.1728%(税抜0.16%)
	1566	上場インデックスファンド新興国債券	新興国の債券に投資	年6回	0.486%(税抜0.45%)
	1677	上場インデックスファンド海外債券(FTSE WGBI)毎月分配型	先進国の債券に投資	年12回	0.27%(税抜0.25%)
リート	1345	上場インデックスファンドJリート(東証REIT指数)隔月分配型	日本のリートに投資	年6回	0.324%(税抜0.3%)
外国リート	1495	上場インデックスファンドアジアリート	日本を除くアジアのリートに投資	年4回	0.708%(税抜0.700%)※2
	1555	上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT)	豪州のリートに投資	年6回	0.486%(税抜0.45%)

※1 上場日経2倍(1358)は上場225(1330)もしくは上場日経225(ミニ)(1578)に投資するため、これらのETFの組入れにかかる信託報酬率(年率)0.1701%(税抜0.1575%)程度が、上場日経2倍(1358)そのものの信託報酬率(年率)0.594%(税抜0.55%)に加えて発生します。したがって、受益者が実質的に負担する信託報酬率は、(年率)0.7641%(税抜0.7075%)程度となります。(上場225(1330)もしくは上場日経225(ミニ)(1578)を70%組入れると想定した場合の概算値です。受益者が実質的に負担する信託報酬(年率)は、これらのETFの組入比率などにより変動します。)

※2 このETFの信託報酬率(年率)税抜0.1%と投資対象のシンガポール籍外国投資信託 日興AM・ストレイツ・トレーディング・アジア(除く日本) リート シンガポールドル建受益証券の信託報酬率(年率)税抜0.6%の合計値です。前者のみが消費税の課税対象となるため、税込では0.708%程度となります。

nikko am

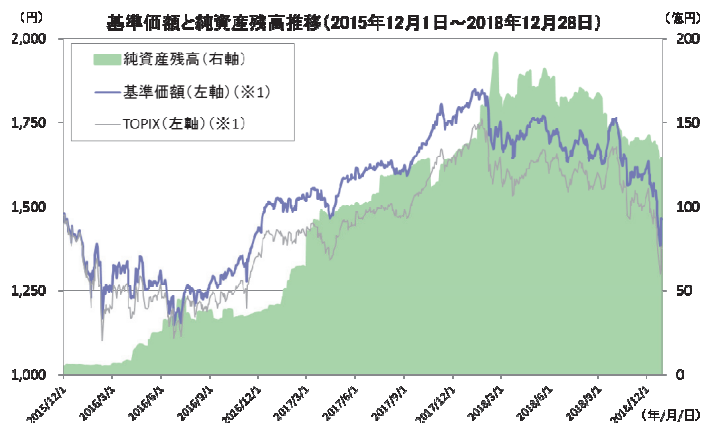
当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

6

スマートベータETF

上場高配当低ボラティリティ(1399)

高配当で低価格変動性の組み合わせの120~130銘柄程度の日本株に投資



※1 信託報酬控除後の基準価額を表示。TOPIXは、グラフ起点の基準価額を基準値とし再換算。

組入上位銘柄	純資産比
伊藤忠テクノソリューションズ	1.15%
大東建託	1.13%
九州旅客鉄道	1.12%
KDDI	1.11%
大和ハウス工業	1.09%

※ 2018年12月28日現在

※ 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※ 上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

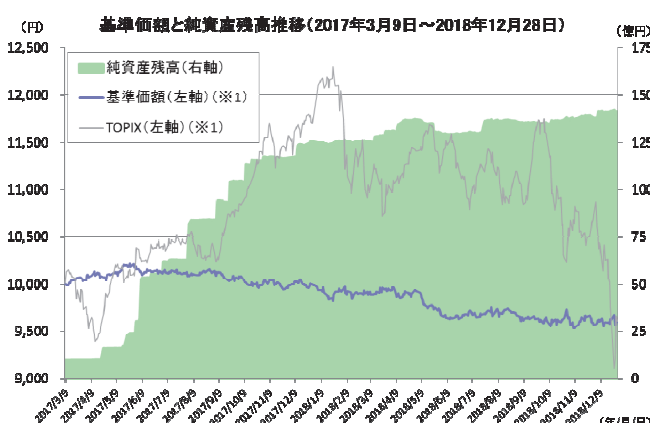
※ グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

nikko am

当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

上場高配当低ボラティリティ(βヘッジ)(1490)

・日本初のロング・ショート戦略ETF
・価格変動性を低く抑えつつ、分配金を獲得



※1 信託報酬控除後の基準価額を表示。TOPIXは、グラフ起点の基準価額を基準値とし再換算。



ここがポイント！

どちらも長期投資に主眼をおいたETFですが、投資目的に合わせて使い分けができます。

- ・市場平均よりも値上がり益を期待したい → 1399
- ・運用中できるだけ価格変動性を抑えたい → 1490

7

ここで注目！ ETFの貸株で、運用しながら金利収入を！

貸株とは 証券会社の特定口座・一般口座にお持ちの個別株・ETFを貸出し、貸株金利を得るサービス
ご注意点：NISA口座は適用外



貸株のメリット：

- ・銀行金利よりも高い金利で、毎月の金利収入があります
- ・ETFの信託報酬分のコストを軽減できる効果があります

＜大手オンライン証券の当社ETFの貸株金利一覧＞

2019年1月21日現在

銘柄コード	愛称	貸株金利	銘柄コード	愛称	貸株金利	銘柄コード	愛称	貸株金利
1308	上場TOPIX	0.10%	1322	上場バンダ	0.75%	1345	上場Jリート	0.10%
1330	上場225	0.10%	1547	上場S&P500米国株	0.10%	1495	上場アジアリート	0.10%
1358	上場日経2倍	0.20%	1554	上場MSCI世界株	0.10%	1555	上場Aリート	0.10%
1399	上場高配当低ボラティリティ	0.10%	1680	上場MSCIコクサイ株	0.20%	1566	上場新興国債	0.10%
1481	上場日本経済貢献	0.10%	1681	上場MSCIエマージング株	0.75%	1677	上場外債	0.75%
1490	上場高配当低ボラティリティ(βヘッジ)	0.10%	2521	上場S&P500米国株(為替ヘッジあり)	0.10%	1486	上場米債(為替ヘッジなし)	0.10%
1578	上場日経225(ミニ)	0.10%				1487	上場米債(為替ヘッジあり)	0.10%
1586	上場TOPIX(除く金融)	0.10%						
1592	上場JPX日経400	0.10%						
1698	上場高配当	0.10%						

※将来の貸株金利の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。貸株サービスの詳細や注意点などについては、各証券会社のホームページ等をご確認ください。

※有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク(取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク)を伴い、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。お取引の際は、リスクを十分に認識・検討し、投資家ご自身で慎重にご判断を行なっていただく必要があります。

nikko am

当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

8

【日興アセットのETFサイト】トップページ

The screenshot shows the Nikko Asset Management ETF website. The header includes the logo and navigation links. The main banner features the text "投資のどきどきを未来に結ぶETF" and "日興アセットマネジメントの上場インデックスファンド". Below the banner is a "お知らせ" (Notice) section with a list of updates. To the right, there are "Quick Links" and a "コラム もっと知りたいETF" (Column: More about ETF) section. A search bar at the bottom right contains the text "日興 ETF".

業界屈指のコンテンツ！

動画 動くETF学習帳
ETFの基本を3分ほどのイラスト動画8本にまとめました。

コラム「もっと知りたいETF」
ETFについて、投資家の皆さまが日ごろお持ちの疑問を解決できるよう、さまざまなトピックでお伝えしていきます。

知って役立つJOJOマーケット
上場インデックスファンドの投資市場を、旬な情報と共に解説

<https://www.nikkoam.com/products/etf/>

nikko am 当資料は、投資者の皆様に「上場インデックスファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

9

②株ETFだけじゃない！債券ETFのご紹介

②株ETFだけじゃない！債券ETFのご紹介

債券ETFは、株式ETFと同じように取引ができます。



日興AMの債券ETFは全部で4銘柄！各国政府の発行する国債のものが中心です。

愛称(銘柄コード)	決算回数(決算月)
上場新興国債(1566)	年6回(奇数月)
上場外債(1677)	年12回(毎月)
上場米債(為替ヘッジなし)(1486)	年2回(1月,7月)
上場米債(為替ヘッジあり)(1487)	年2回(1月,7月)

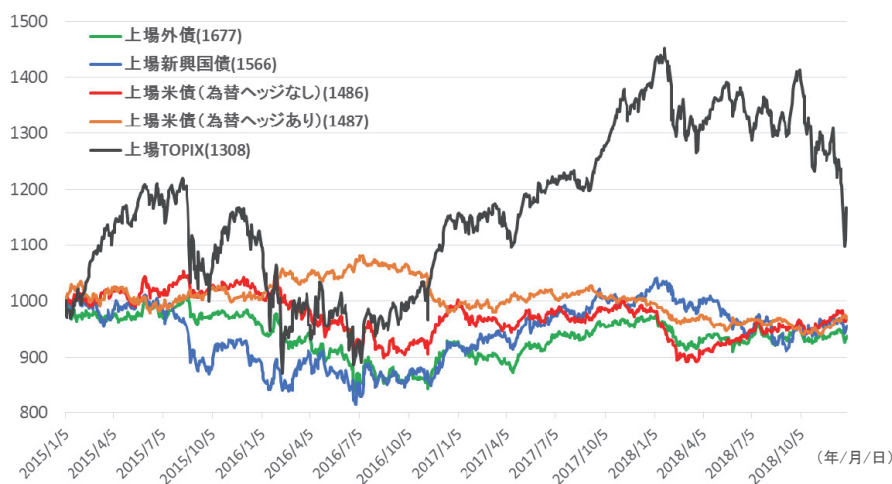
債券ETFの特徴

- 1: 株式ETFよりも値動きがおだやか
- 2: 株式ETFとの相関性が低い
- 3: 定期的な分配金収入

債券ETFの特徴

- 1: 株式ETFよりも値動きがおだやか
- 2: 株式ETFとの相関性が低い

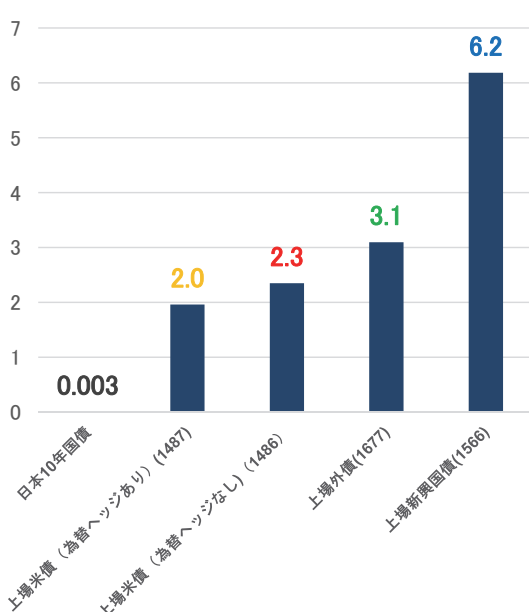
当社ETFが連動する債券指数(配当込み)の推移
(2015年1月～2018年12月)



※2015年1月5日を1,000として日興アセットマネジメントが指数化

3: 比較的高い分配金利回り

日本国債と債券ETFの利回り比較
(2018年12月末時点)



※ETFの分配金利回りは、2018年1月1日～2018年12月28日に支払われた分配金の合計を2018年12月28日の基準価額(信託報酬控除後)で除したものの

※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

アメリカ国債に投資するETF

上場米債（為替ヘッジなし）(1486)

日本円換算したS&P 米国債7-10年指数（TTM、円建て）のパフォーマンスに連動をめざす

基準価額と純資産総額の推移
(2016年8月31日～2018年12月28日)

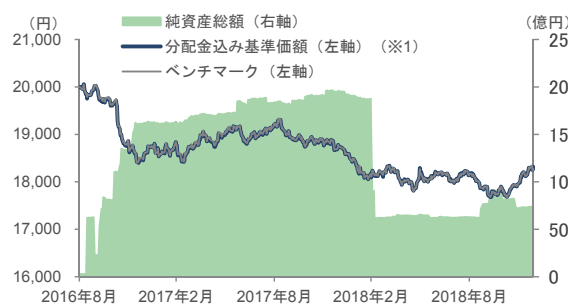


※1 信託報酬控除後の基準価額を表示。ベンチマークは、グラフ起点の基準価額を基準値とし再換算。

上場米債（為替ヘッジあり）(1487)

日本円換算したS&P 米国債7-10年指数（TTM、円建て、円ヘッジ）のパフォーマンスに連動をめざす

基準価額と純資産総額の推移
(2016年8月31日～2018年12月28日)



※1 信託報酬控除後の基準価額を表示。ベンチマークは、グラフ起点の基準価額を基準値とし再換算。

<為替ヘッジのまとめ>

為替ヘッジなし

為替ヘッジあり

円高

為替差損が発生

為替差損を低減できる

円安

為替差益が発生

為替差益を享受できない

ここがポイント！

債券ETFの場合、債券価格(基準価額)は、おもに金利動向により変動します。

* 分配金利回りは、2018年1月1日～2018年12月28日に支払われた分配金の合計を2018年12月28日の基準価額(信託報酬控除後)で除したものと、グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

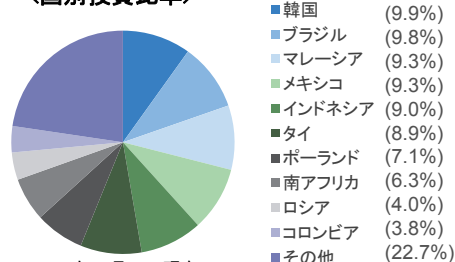
nikko am

13

世界の国債に投資するETF

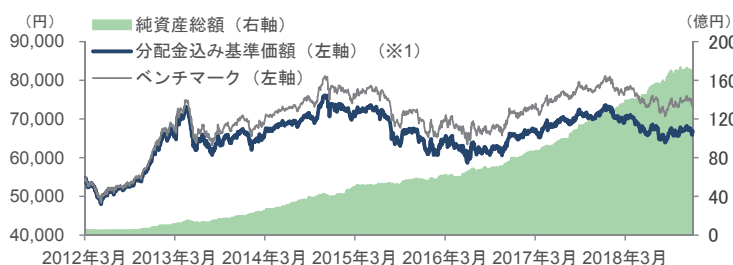
上場新興国債(1566) 新興国の国債に分散投資

<国別投資比率>



2018年12月28日現在

基準価額と純資産総額の推移
(2012年3月30日～2018年12月28日)



※1 信託報酬控除後の基準価額を表示。ベンチマークは、グラフ起点の基準価額を基準値とし再換算。

ここがポイント！

分配金利回りの高さは東証上場ETFの中で1位！*2

※2018年12月28日現在

*1 分配金利回りは、2018年1月1日～2018年12月28日に支払われた分配金の合計を2018年12月28日の基準価額(信託報酬控除後)で除したものと

*2 日本取引所グループHP公表のETFデータベース(2018年12月28日版)をもとに日興アセットマネジメントが計算。

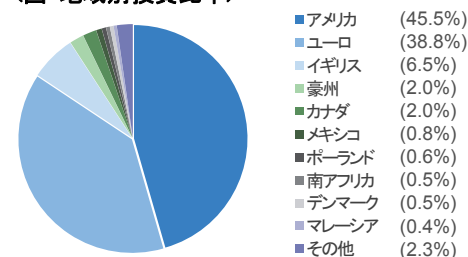
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

nikko am

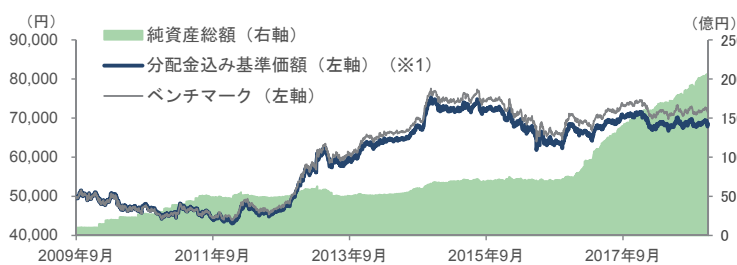
上場外債(1677) 先進国中心の国債に分散投資

<国・地域別投資比率>



2018年12月28日現在

基準価額と純資産総額の推移
(2009年9月30日～2018年12月28日)



※1 信託報酬控除後の基準価額を表示。ベンチマークは、グラフ起点の基準価額を基準値とし再換算。

ここがポイント！

東証上場ETFでは唯一の毎月分配型ETFです！*2

14

分配金ってなに？

ETFの分配金

- ・ 権利確定日(決算日)の **3営業日前※**までにETFを買い付けると分配金が受け取れます
※2019年7月16日約定分からは2営業日前となる予定です。
- ・ 分配金の再投資なし：再投資はご選択いただけません

<分配原資のイメージ>

分配原資(収益分配金) =

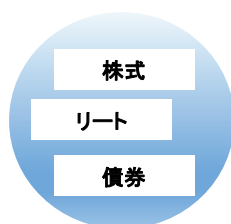
信託財産の
配当等の収益

マイナス

信託報酬
+ 諸経費

分配金が出るETFと出ないETFがあります

ETFの運用対象（信託財産）に、配当等があるかどうかによります



○分配金出る*

*イメージ図



▲分配金出ない*

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。分配金の実績について、投資信託説明書(交付目論見書)の分配の推移およびお申込みメモをご確認ください。

nikko am

当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

15

分配金の豆知識

一般的に投資信託には、2種類の分配金があります

分配金の種類	分配金の意味	課税の有無
普通分配金	運用で得られた利益の分配	有 NISA口座なら非課税
元本払戻金 (特別分配金)	投資元本の払い戻し	無 収益ではないため そもそも課税対象外



ここがポイント！

ETFには、元本払戻金(特別分配金)がありません

運用収益に応じて分配金額が上下しますが、
非上場の投資信託と違って投資元本が払い戻されることはありません。

nikko am

当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

16

【日興アセットのETFサイト】 分配金利回り

1566 - 上場インデックスファンド新興国債券 (愛称: 上場新興国債)

対象: 債券 地域: 新興国 その他の特徴: -
売買単位: 1口 決算日: 奇数月の各10日 上場日: 2012年3月30日

円換算したブルームバーグ・バークレイズ自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスの変動率に一致させることをめざす上場投資信託 (ETF) です。

基本情報	ファンドの 特色	留意事項	商品概要	FUND DATA	決算短信	分配金情報	大口投資家 のための一部 償還・給付
------	-------------	------	------	--------------	------	-------	--------------------------

お知らせ

2019年01月11日 パーゼルIII・リスクアセット表データを更新しました。
2019年01月10日 [ETFの収益分配のお知らせ](#)
2018年11月12日 [ETFの収益分配のお知らせ](#)

基準価額速報

基準価額 (1口当たり)

47,004 円

前日比

93 円

純資産総額 (百万円未満切り捨て)

17,109 百万円

口数

364,000 口

2019年01月21日現在

分配金利回り^{*1}

6.07 %

分配金情報 (1口当たり、税引き前)

457 円00 銭

(2018年01月10日)

市場価格

[上場インデックスファンド新興国債券](#)

※日本取引所グループのサイトに移動します。一覧表

の「上場インデックスファンド新興国債券」の銘柄

コード (1566) をクリックしてください。

*1: 分配金利回りは、税引き前であり、2018/01/22~2019/01/21に支払われた分配金の合計を2019/01/21の基準価額 (償還額控除後) で割ったものを使用しています。運用状況によっては、分配金額が変わる場合または分配金が支払われない場合がございます。
*2: 分配金利回りは算出の目安であり、投資者の指標の客観的な投資成果を示すものでも、将来の運用成果や得られる期待利回りも示すものではありません。

ファンドの資料

目録一覧

[交付目録見書](#)[請求目録見書](#)

マンスリーレポート

[最新のレポート](#)[2018年12月](#)[2018年11月](#)

最新の分配金利回り

各商品の分配金利回りについては、各商品のトップページにて確認することができます。

※上場新興国債 (1566)

<https://www.nikkoam.com/products/etf/lineup/bcem>

日興 ETF 1566



※データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

【日興アセットのETFサイト】 分配金情報

1566 - 上場インデックスファンド新興国債券 (愛称: 上場新興国債)

対象: 債券 地域: 新興国 その他の特徴: -
売買単位: 1口 決算日: 奇数月の各10日 上場日: 2012年3月30日

円換算したブルームバーグ・バークレイズ自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスの変動率に一致させることをめざす上場投資信託 (ETF) です。

基本情報	ファンドの 特色	留意事項	商品概要	FUND DATA	決算短信	分配金情報	大口投資家 のための一部 償還・給付
------	-------------	------	------	--------------	------	-------	--------------------------

分配金情報

決算期	決算日	1口あたり基準価額	1口あたり分配金額	お知らせ(PDF)
平成31年1月期	2019年01月10日	46,350円00銭	457円00銭	PDF
平成30年11月期	2018年11月10日	47,418円00銭	467円00銭	PDF
平成30年9月期	2018年09月10日	45,444円00銭	467円00銭	PDF
平成30年7月期	2018年07月10日	48,256円00銭	486円00銭	PDF
平成30年5月期	2018年05月10日	49,791円00銭	486円00銭	PDF
平成30年3月期	2018年03月10日	51,089円00銭	491円00銭	PDF
平成30年1月期	2018年01月10日	53,706円00銭	501円00銭	PDF
平成29年11月期	2017年11月10日	52,328円00銭	497円00銭	PDF
平成29年9月期	2017年09月10日	52,558円00銭	502円00銭	PDF
平成29年7月期	2017年07月10日	52,870円00銭	502円00銭	PDF
平成29年5月期	2017年05月10日	52,306円00銭	512円00銭	PDF
平成29年3月期	2017年03月10日	51,542円00銭	510円00銭	PDF
平成29年1月期	2017年01月10日	51,185円00銭	515円00銭	PDF
平成28年11月期	2016年11月10日	49,050円00銭	505円00銭	PDF

過去の分配金額

各商品の分配金額については、個々の商品の「分配金情報」から、確認することができます。

※上場新興国債 (1566)

<https://www.nikkoam.com/products/etf/lineup/bcem#bunpai>

日興 ETF 1566



※データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

【日興アセットのETFサイト】 分配金利回り

特集

比較的高い分配金利回りが期待できるETF

低金利の今だからこそ比較的高い分配金利回り



2019年01月21日現在

* 分配金利回りは、取引先が算出しており、2018/01/22～2019/01/21に支払われた分配金の合計を2019/01/21の基準価額（基準価額調整済）で割ったものを算出しています。
 * 分配金利回りは過去のものであり、投資先の今後の実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待金利回りを示すものでもありません。運用状況によっては、配当金額が変わる場合または配当金が支払われない場合がございます。
 * 株式等の決済期間短縮化（T+2化）が2019/07/16（火）（約定分）より開始されることを前提とした日数を表示しております。

順位	コード	ファンド名	分類	分配金利回り*	決算日	次回決算日	次回分配金 最終取引日
1	1508	上場インデックスファンド新興国債券	外国債券	6.07%	毎数月10日 第6回	2019年03月10日	2019年03月05日
2	1405	上場インデックスファンドアジアリート	REIT	3.87%	1・4・7・10月20日 第4回	2019年04月20日	2019年04月16日
3	1555	上場インデックスファンド豪州リート（S&P/ASX200 A-REIT）	REIT	3.63%	毎数月10日 第6回	2019年03月10日	2019年03月05日
4	1345	上場インデックスファンドJリート（東証REIT指数）隔月分配型	REIT	3.49%	毎数月5日 第6回	2019年03月08日	2019年03月05日
5	1677	上場インデックスファンド海外債券（FTSE WGBI）毎月分配型	外国債券	3.11%	毎月10日 第12回	2019年02月10日	2019年02月05日
6	1008	上場インデックスファンド日本高配当（東証配当フォーカス100）	日本株	3.09%	1・4・7・10月8日 第4回	2019年04月08日	2019年04月03日
7	1488	上場インデックスファンド米国債券（為替ヘッジなし）	外国債券	2.61%	1・7月10日 第2回	2019年07月10日	2019年07月05日
8	1399	上場インデックスファンドMSCI日本株高配当低ボラティリティ	日本株	2.37%	1・4・7・10月8日 第4回	2019年04月08日	2019年04月03日
9	1481	上場インデックスファンド日本経済貢献株	日本株	2.24%	1・7月8日 第2回	2019年07月08日	2019年07月03日
10	1592	上場インデックスファンドJPX日経インデックス400	日本株	2.13%	1・7月8日 第2回	2019年07月08日	2019年07月03日

分配金利回りランキング（毎日更新）

当社ETFのうち、比較的高い分配金が期待できる（＝過去の分配金利回りが高い）ETFをランキング表にして掲載しています。

※ランキング表にないETFの分配金利回りについては、個々の商品のトップページから確認することができます。

[日興 ETF 分配金利回り](http://www.nikkoam.com/products/etf/bunpai)

<http://www.nikkoam.com/products/etf/bunpai>

nikko am

※データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様には「上場インデックスファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

19

販売用資料

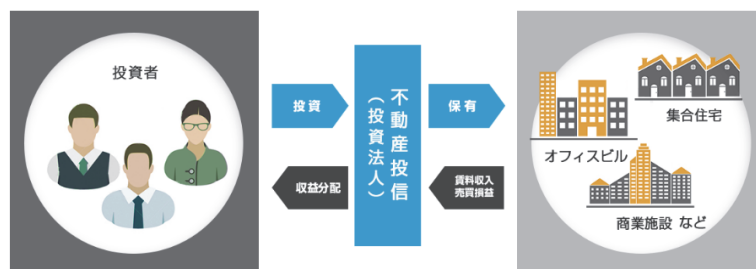
③好利回りリートETFのご紹介

20

③好利回りリートETFのご紹介

リート(REIT、不動産投信)とは？

- ・ 投資者から集めた資金で複数の不動産などを保有し、そこから生じる賃料収入等を投資者に分配
- ・ 相対的に高い分配金利回りをめざす



日興アセットのリートETFは全部で3銘柄

愛称（銘柄コード）	決算回数（決算月）
上場Jリート（1345）	年6回（奇数月）
上場Aリート（1555）	年6回（奇数月）
上場アジアリート（1495）	年4回（1,4,7,10月）

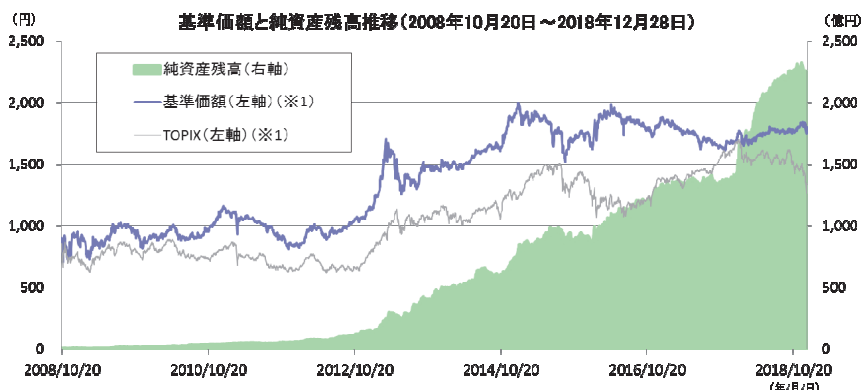
リートETFの特徴

- 1: 流動性が高く、証券取引所で売買できる
- 2: 多様な不動産に少額で投資できる
- 3: 各リートからの収益を分配金として得られる

日本のリートに投資するETF

上場Jリート（1345）

- ・ 東証REIT指数を構成するリートに投資
- ・ 株・債券とは異なる資産に分散投資できる



※1 信託報酬控除後の基準価額を表示。TOPIXは、グラフ起点の基準価額を基準値とし再換算。



ここがポイント！

各Jリートが保有する複数の不動産にまとめて投資できる！

組入上位銘柄	純資産比
日本ビルファンド投資法人	7.63%
ジャパニリアルエステイト投資法人	7.02%
野村不動産マスターファンド投資法人	4.88%
日本リテールファンド投資法人	4.73%
ユナイテッド・アーバン投資法人	4.28%

※ 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※ 上記および右記の銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※2018年12月28日現在

* 分配金利回りは、2018年1月1日～2018年12月28日に支払われた分配金の合計を2018年12月28日の基準価額(信託報酬控除後)で除したものと

※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日本ビルファンド投資法人

時価総額および資産規模において、日本最大級のリート。東京都心部の大型オフィスを中心に保有するオフィス特化型リート



日本リテールファンド投資法人

日本で初めて商業施設不動産に特化したリートとして、国内最大級を誇ります。



オーストラリアのリートに投資するETF

上場Aリート(1555)

- ・歴史が古く、世界で流動性の高い市場のひとつ
- ・1992年の退職年金制度(スーパーアニュエーション)導入以降、年金資金が実物不動産市場に流入



＜組入上位銘柄＞

リート名	純資産比
センターグループ	19.6%
グッドマン・グループ	16.4%
デクサス	10.4%
ジーピーティー・グループ	9.2%
ストックランド	8.4%

※ 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※ 上記銘柄については将来の組入を保証するものではありません。

※2018年12月28日現在

* 分配金利回りは、2018年1月1日～2018年12月28日に支払われた分配金の合計を2018年12月28日の基準価額(信託報酬控除後)で除したものと

※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

nikko am

23

センターグループ

オーストラリアやニュージーランドのショッピング・センターを主要事業として展開する商業施設特化型リート。

代表的な保有物件



Bondi Junction
/ シドニー (オーストラリア)



ウエストフィールド シドニー
/ シドニー (オーストラリア)

分配金利回り
3.68%*

グッドマン・グループ

ビジネスパーク、産業施設、オフィス、倉庫、物流施設などを保有。オーストラリアやニュージーランド、アジア、欧州などで事業を展開するリート。

代表的な保有物件



コネクト コーポレート センター
/ シドニー (オーストラリア)



リットンモーターウェイ
エステート
/ ブリスベン (オーストラリア)

ここがポイント！

世界各国の不動産からの賃料収入が見込めるリートETF投資が可能

アジアのリートに投資するETF

上場アジアリート(1495)

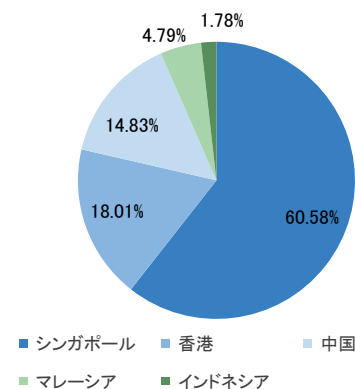
- ・日本を除くアジアのリート市場は、シンガポールと香港が2大市場
- ・マレーシアも都市化が進み、近年リート市場が拡大傾向

アジアリート指数とTOPIX (配当込み) の推移
(2012年1月4日～2018年12月28日)



分配金利回り
3.80%*

＜投資対象地域の内訳＞
2018年12月28日現在



＜連動対象指数上位5銘柄＞

2018年12月28日現在

リート名	構成比
キャピタランド・モール・トラスト	10.2%
リンク・リート	10.0%
アセンダス・リート	9.9%
キャピタランド・コマーシャル・トラスト	8.7%
サンテック・リート	7.1%

※ 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※ 上記銘柄については将来の組入を保証するものではありません。

※分配金利回りは、2018年12月28日現在

※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

nikko am

24

上場アジアリート(1495)の代表的なリート



キャピタランド・モール・トラスト

- ・ シンガポール初の上場リート
- ・ アジア最大級の不動産会社の一つであるキャピタランド傘下で、シンガポールリートで最大級の時価総額を誇る

代表的な保有物件

アトリウム@オーチャード
／シンガポールブギス ジャンクション
／シンガポール

リンク・リート

- ・ 香港ハンセン指数構成銘柄の1つ
- ・ 香港と中国に多数の商業施設、生鮮市場、駐車場、オフィスなどを保有し、地域に密着した事業展開を行なう

代表的な保有物件



スタンレープラザ／香港



ロクフ プラザ／香港



アセンド・リート

- ・ シンガポールの政府系開発会社であるアセンド傘下で、同国にビジネス&サイエンスパーク、ハイテク施設、物流センター、商業施設などを保有

代表的な保有物件

ネクサス@ワンノース
／シンガポールハイフラックス イノベーション
センター／シンガポール

※2018年12月28日現在

※ 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※ 上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※ 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

nikko am

当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

25

[ご参考] 世界のリーートの年間パフォーマンス比較

投資対象の国・地域を分散することにより、比較的安定したパフォーマンスが期待できます

＜各国・地域リーートの年間リターンと分散投資の効果（円換算ベース）＞
(2011年～2018年)

2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
	シンガポール 75.3%	欧州 41.7%	米国 48.0%				
	香港 60.9%	日本 41.2%	香港 47.9%		香港 10.6%	香港 36.9%	
	豪州 52.0%	グローバル 25.2%	グローバル 40.1%	欧州 4.7%	日本 10.3%	シンガポール 33.0%	
	欧州 49.3%	米国 24.3%	豪州 31.7%	米国 2.9%	豪州 10.0%	欧州 19.8%	
	日本 40.5%	香港 22.9%	日本 28.3%	香港 2.4%	米国 5.7%	豪州 10.7%	
香港 5.0%	グローバル 39.4%	シンガポール 13.2%	シンガポール 25.7%	豪州 2.0%	グローバル 4.1%	グローバル 4.4%	日本 11.2%
米国 2.8%	米国 33.1%	豪州 12.3%	欧州 24.1%	グローバル 1.5%	シンガポール 3.2%	米国 0.5%	香港 7.2%
グローバル -3.5%				日本 -4.9%	欧州 -14.2%	日本 -6.6%	豪州 -4.1%
豪州 -6.3%				シンガポール -11.4%			米国 -6.1%
シンガポール -16.8%							グローバル -6.5%
欧州 -18.0%							シンガポール -7.3%
日本 -22.3%							欧州 -22.8%

S&P REIT指数の各国・地域別インデックス、グローバルは、S&P先進国REIT指数（トータルリターン）を使用。（米ドルベースを日興アセットマネジメントが円換算）

※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

nikko am

当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

26

【日興アセットのETFサイト】ETFコラム

コラム もっと知りたいETF

ETFについて、投資家の皆さまが日ごろお持ちの疑問を解決できるよう、さまざまなトピックでお伝えしていきます。

2018年07月13日	No.47 為替ヘッジ効果と留意点 ～上場S&P500米国株（為替ヘッジあり）（2521）
2017年11月20日	No.46 意外なETF運用法＝エコなETF運用法
2017年07月10日	No.45 ETF売買の摩擦不思議—小さなETFの大きな出来高
2017年06月06日	No.44 資産運用、分散投資ツールとしての上場アジアリート（1495）
2017年02月22日	No.43 市場の価格変動リスクから解放される投資商品を目指して
2016年11月17日	No.42 日銀のETF買付から学ぶ株式市場とETF投資（1）～個別株の価格形成の歪みの検証を通して
2016年11月17日	No.41 日銀のETF買付から学ぶ株式市場とETF投資（2）～個別株の価格形成の歪みの検証からわかったこと
2016年08月12日	No.40 マイナス金利政策を受けて ～上場米穀の安定・上場へ
2016年05月11日	No.39 ETF選別のポイント ～上場インデックスファンド日本経済研究株の上場によって
2015年11月11日	No.38 新ETFの開発ふたたび
2015年09月17日	No.37 日興アセットのETFの高品質性が改善されます
2015年07月23日	No.36 日経平均レバレッジ（2倍運動）・インバース（逆運動）ETFの市場への影響を考える
2015年03月25日	No.35 上場廃止・横上り値
2014年08月06日	No.34 日経レバレッジ・インデックスに連動するETFを立ち上げます。特性をぜひご理解ください。
2014年01月08日	No.33 「投資家にとって投資魅力の高い会社」を選んだ指数「JPX日経インデックス400」のETFが上場します！
2013年11月18日	No.32 個人も、プロが使う同じ商品を低い信託報酬率で使えるのがETF
2013年09月04日	No.31 パーゼルの現物に対応するための新ETF ～上場TOPIX（除く金融）（1586）
2013年06月26日	No.30 日本銀行からETFの投資手法を学ぶ
2013年06月11日	No.29 ETFの希少とは？
2013年05月07日	No.28 ETFの本格的普及が期待される2013年とその課題
2013年03月04日	No.27 小回りの利く日経平均の小さいETF ～上場日経225（ミニ）（1578）
2013年03月01日	No.26 2012年のETF普及のための活動を振り返って



今井 幸英（いまい こうえい）
ETFセンター長

ETFセンターは、ETFの新商品開発・ビジネス推進を行う専門部署として、2008年8月に設置されました。
このコラムでは、投資家の皆さまが日ごろお持ちの疑問を解決できるよう、さまざまなトピックでお伝えしていきます。

コラム一覧

コラム もっと知りたいETF アクセランキング

- 1 No.29 ETFの希少とは？
- 2 No.6 ETFの残高（純資産額）増減メカニズムとETFの発明 ～ETFの残高はどうやって増えるの？
- 3 No.46 意外なETF運用法＝エコなETF運用法

最新のコラム

- No.47 為替ヘッジ効果と留意点 ～上場S&P500米国株（為替ヘッジあり）（2521）
- No.46 意外なETF運用法＝エコなETF運用法
- No.45 ETF売買の摩擦不思議—小さなETFの大きな出来高

コラム 「もっと知りたいETF！」

ETFについて、投資家のみなさまが日ごろお持ちの疑問を解決できるよう、さまざまなトピックでお伝えしていきます。

新商品の開発秘話、日銀のETF買付、ETFの歴史等、ETFについてもっと詳しく知りたい方必見のコラム集です。

日興 ETF コラム



<https://www.nikkoam.com/products/etf/column>

④日興アセットの海外株ETF

世界各国の分類

MSCI All Country World Index ACWI (47カ国)

MSCI World Index 先進国 (23カ国)			MSCI Emerging Markets Index 新興国 (24カ国)			MSCI Frontier Markets Index フロンティア市場 (21カ国+WAEMU8カ国)				
アメリカ地域	欧州&中東地域	太平洋地域	アメリカ地域	欧州&中東地域	太平洋地域	アメリカ地域	欧州&中東地域	太平洋地域	中東地域	太平洋地域
米国 カナダ	オーストリア ベルギー デンマーク フィンランド フランス ドイツ アイルランド イスラエル イタリア オランダ ノルウェー ポルトガル スペイン スウェーデン スイス 英国	オーストラリア 香港 日本 ニュージーランド シンガポール	ブラジル チリ コロンビア メキシコ ペルー	チェコ エジプト ハンガリー ポーランド ロシア 南アフリカ トルコ ギリシャ カタール UAE	中国 インド インドネシア 韓国 マレーシア フィリピン 台湾 タイ パキスタン	アルゼンチン クロアチア エストニア リトアニア カザフスタン ルーマニア セルビア スロベニア	ケニア モーリシャス モロッコ ナイジェリア チュニジア WAEMU *	バーレーン ヨルダン クウェート レバノン オマーン	バングラデシュ スリランカ ベトナム	

* 西アフリカ経済通貨同盟

※2018年5月末時点 MSCI指数ハンドブックより、日興アセットマネジメントが作成

nikko am

当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

29

アメリカ株式に投資できるETF

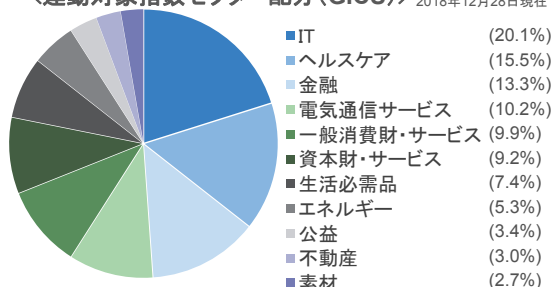
上場S&P500米国株(1547)

- ・ 世界最大の経済大国である米国市場の代表的な500社で構成（時価総額の8割を占める）
- ・ 為替ヘッジを行わない

ETFの基準価額とTOPIXの推移
(2010年10月22日～2018年12月28日)

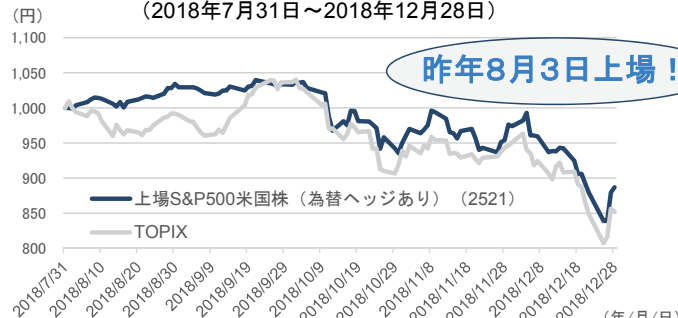
※信託報酬控除後の基準価額を表示。TOPIXは、グラフ起点の基準価額を基準値とし再換算。

<連動対象指数セクター配分(GICS)> 2018年12月28日現在



上場S&P500米国株(為替ヘッジあり)(2521)

- ・ 為替ヘッジを行なう

ETFの基準価額とTOPIXの推移
(2018年7月31日～2018年12月28日)

※信託報酬控除後の基準価額を表示。TOPIXは、グラフ起点の基準価額を基準値とし再換算。

<連動対象指数上位10銘柄> 2018年12月28日現在

銘柄名	業種	構成比
マイクロソフト	IT	3.7%
アップル	IT	3.4%
アマゾン	一般消費財・サービス	2.9%
パークシャー・ハサウェイB株	金融	1.9%
ジョンソン&ジョンソン	ヘルスケア	1.6%
JPモルガン・チェース	金融	1.5%
フェイスブック A株	IT	1.5%
アルファベット (クラスC)	IT	1.5%
アルファベット (クラスA)	IT	1.5%
エクソン・モービル	エネルギー	1.4%

※ 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※ 上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。



ここがポイント!

世界的に有名な
グローバル企業を
中心に分散投資

nikko am

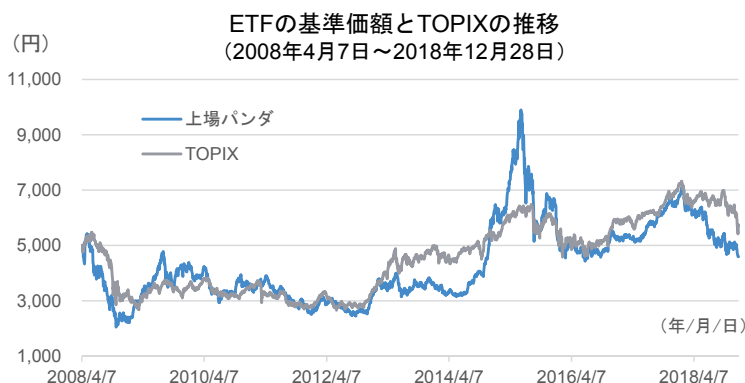
当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

30

中国本土株に投資できるETF

上場パンダ(1322)

上海と深センの証券取引所上場の300銘柄に投資



※信託報酬控除後の基準価額を表示。TOPIXは、グラフ起点の基準価額を基準値とし再換算。

<中国A株市場とは>

2018年12月28日現在

	上海証券取引所	深セン証券取引所
決済通貨	人民元	人民元
上場銘柄数	1443	2124
時価総額	約431兆円	約265兆円

2014年11月～：上海・香港間での株式相互取引が開始
 2016年～：深セン・香港間での株式相互取引が開始
 2018年6月～：MSCIエマージングにA株組み入れ開始

<連動対象指数セクター配分>

2018年12月28日現在

業種	構成比
金融・不動産	39.0%
工業	13.6%
一般消費財	10.4%
生活必需品	8.6%
素材	7.2%
IT	6.9%
ヘルスケア	6.6%
公益事業	3.1%
エネルギー	2.7%
電気通信サービス	2.0%

<連動対象指数上位銘柄>

2018年12月28日現在

銘柄名	英語名	構成比
中国平安	Ping An Insurance (Group) Company of China Ltd	6.5%
贵州茅台	Kweichow Moutai Co Ltd	3.2%
招商银行	China Merchants Bank Co Ltd	2.8%
兴业银行	Industrial Bank	2.0%
格力电器	Gree Electric Appliances, Inc. of Zhuhai	1.8%

※ 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
 ※ 上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成
 ※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

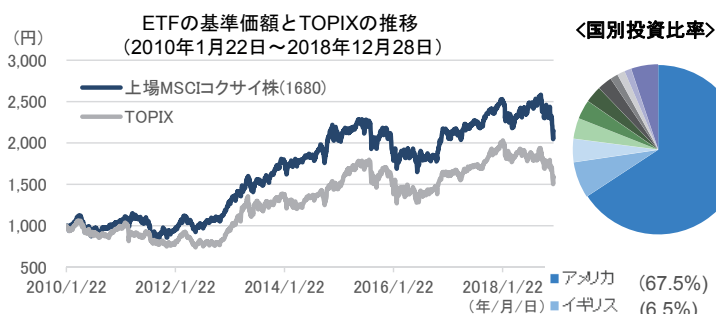
当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

31

世界の株式に投資できるETF

上場MSCIコクサイ株(1680)

アメリカを中心とした先進国へ投資



※信託報酬控除後の基準価額を表示。TOPIXは、グラフ起点の基準価額を基準値とし再換算。

連動対象指数上位銘柄	構成比
APPLE	2.33%
MICROSOFT CORP	2.26%
AMAZON.COM	1.91%
JOHNSON & JOHNSON	1.06%
JPMORGAN CHASE & CO	1.00%

※ 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
 ※ 上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

ここがポイント！

通貨分散をしながら世界経済の成長力へ投資できます

- ・先進国中心に投資をしたい ➡ 上場MSCIコクサイ株 (1554)
- ・積極的にリスクをとり、値上がり益を目指していきたい ➡ 上場MSCIエマージング株 (1681)

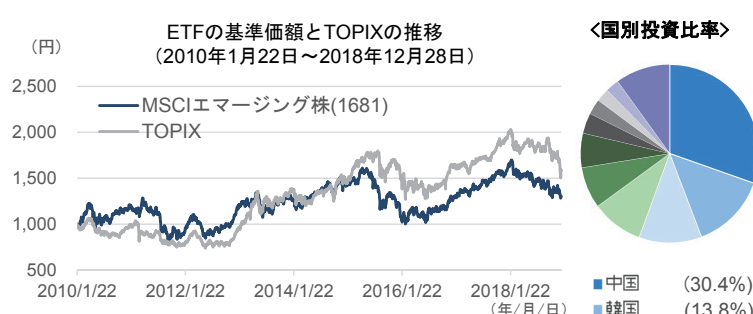
※2018年12月28日現在

* 基準価額は信託報酬控除後であり、分配金を含まない。グラフ起点を1,000として指数化。
 ※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

上場MSCIエマージング株(1681)

リスク分散して新興国に投資



※信託報酬控除後の基準価額を表示。TOPIXは、グラフ起点の基準価額を基準値とし再換算。

連動対象指数上位銘柄	構成比
TENCENT HOLDINGS LI (CN)	4.77%
TAIWAN SEMICONDUCTOR MFG	3.76%
ALIBABA GROUP HLDG ADR	3.70%
SAMSUNG ELECTRONICS CO	3.47%
NASPERS N	1.83%

※ 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
 ※ 上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

32

世界の株式に投資できるETF

上場MSCI世界株(1554)

日本を除く世界の先進国・新興国の株式総合投資収益を各市場の時価総額比率で加重平均した指数に連動

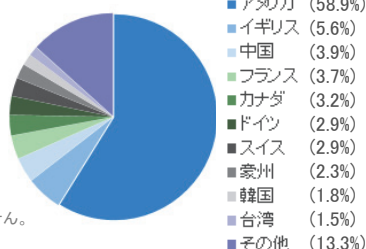


※信託報酬控除後の基準価額を表示。TOPIXは、グラフ起点の基準価額を基準値とし再換算。

連動対象指数上位銘柄	構成比
APPLE	2.03%
MICROSOFT CORP	1.97%
AMAZON.COM	1.66%
JOHNSON & JOHNSON	0.92%
JPMORGAN CHASE & CO	0.88%
ALPHABET C	0.87%
FACEBOOK A	0.84%
ALPHABET A	0.83%
EXXON MOBIL CORP	0.77%
BERKSHIRE HATHAWAY B	0.71%

※ 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※ 上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

〈国別投資比率〉



ここがポイント！

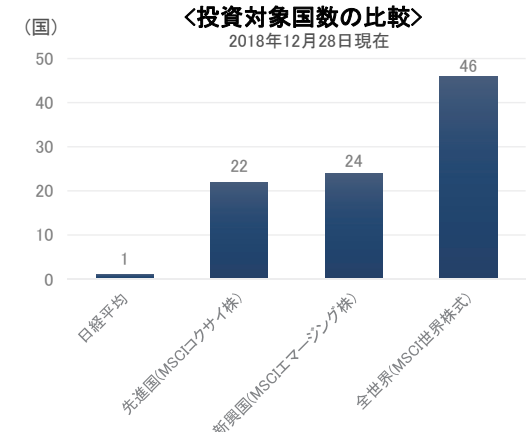
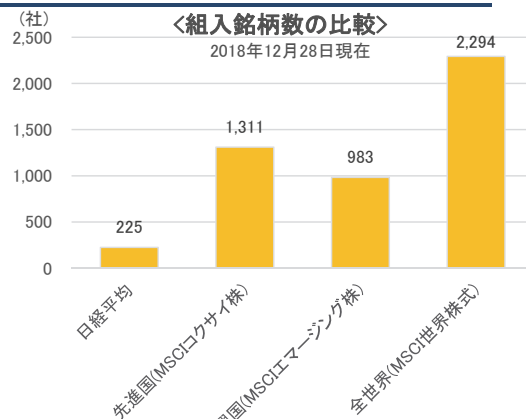
より幅広く国際分散投資したい人向け

nikko am

※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成 ※2018年12月28日現在

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。



33

為替ヘッジの効果

「為替ヘッジあり」のETFは、為替ヘッジなしのETFと比較して、**リスクが低くなる傾向**があります

- 上場S&P500米国株(1547)※為替ヘッジなし
- 上場S&P500米国株(為替ヘッジあり)(2521)

当社ETFが連動する米国株式指数(配当込み)の推移
(2016年～2018年)



	上場S&P500米国株(1547)		上場S&P500米国株(為替ヘッジあり)(2521)	
	リターン	リスク	リターン	リスク
2016年	6.1%	20.4%	9.0%	12.8%
2017年	16.0%	12.2%	19.1%	6.6%
2018年	-8.7%	21.0%	-8.2%	17.3%

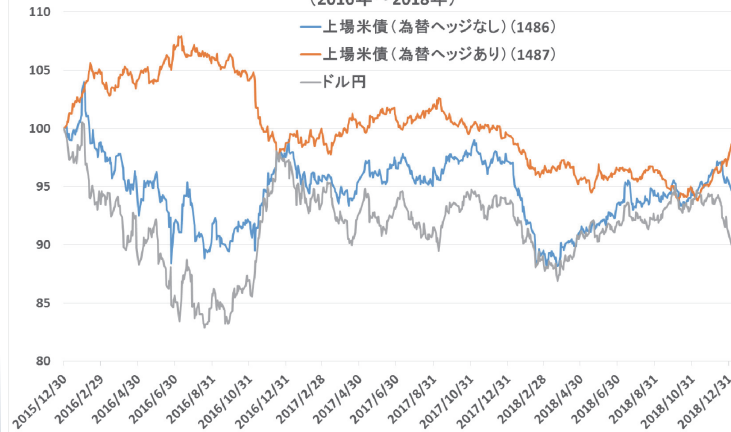
※グラフは、2015年12月30日を100として日興アセットマネジメントが指数化 ※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

nikko am

当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

- 上場米債(為替ヘッジなし)(1486)
- 上場米債(為替ヘッジあり)(1487)

当社ETFが連動する米国債券指数(配当込み)の推移
(2016年～2018年)



	上場米債(為替ヘッジなし)(1486)		上場米債(為替ヘッジあり)(1487)	
	リターン	リスク	リターン	リスク
2016年	-2.5%	11.4%	-1.3%	5.4%
2017年	-0.3%	6.5%	0.8%	4.3%
2018年	-1.5%	6.5%	-2.5%	4.0%

34

【日興アセットのETFサイト】 当社ETFの資料

ETF資料

2019年01月21日更新

ETFのご案内

機関投資家のお客さまを対象に、ETF市場の概況や当社のETFのラインナップをご紹介するための資料です。

マンスリーレポート

全商品

日本株

外国株

外国債券

REIT

コード ▲	分類	ファンド名 愛称	マンスリー レポート
1308	日本株	上場インデックスファンドTOPIX 上場TOPIX	
1330	日本株	上場インデックスファンド225 上場225	
1345	REIT	上場インデックスファンドJリート（東証REIT指数）隔月分配型 上場Jリート	
1358	日本株	上場インデックスファンド日経レバレッジ指数 上場日経2倍	
1399	日本株	上場インデックスファンドMSCI日本株高配当低ボラティリティ 上場高配当低ボラティリティ	
1481	日本株	上場インデックスファンド日本経済貢献株 上場日本経済貢献	
1486	外国債券	上場インデックスファンド米国債券（為替ヘッジなし） 上場米債（為替ヘッジなし）	
1487	外国債券	上場インデックスファンド米国債券（為替ヘッジあり）	

ETFのご案内（月中旬更新）

当社ETFに関する総合パンフレットです。ETFの取引方法からETFの商品一覧まで、当社ETFに関する情報をご覧いただけます。

マンスリーレポート（月初更新）

個々の商品のパフォーマンス、資産構成、さらには分配金実績等、気になる商品を詳しく知りたい方は、こちらをご覧ください。

日興 ETF 資料

<https://www.nikkoam.com/products/etf/leaflet>

ご参考資料

日興アセットマネジメントとは

17年

現在のETF制度開始当初(2001年)から参入の資産運用会社

23本

投資家のみなさまのニーズに応える豊富なラインナップ

6.7兆円

世界有数のETF運用資産残高

投資家からの評価 ～ETFエクスプレスアワードを連続受賞(2013年～2018年)



nikko am

※2018年12月28日現在

当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

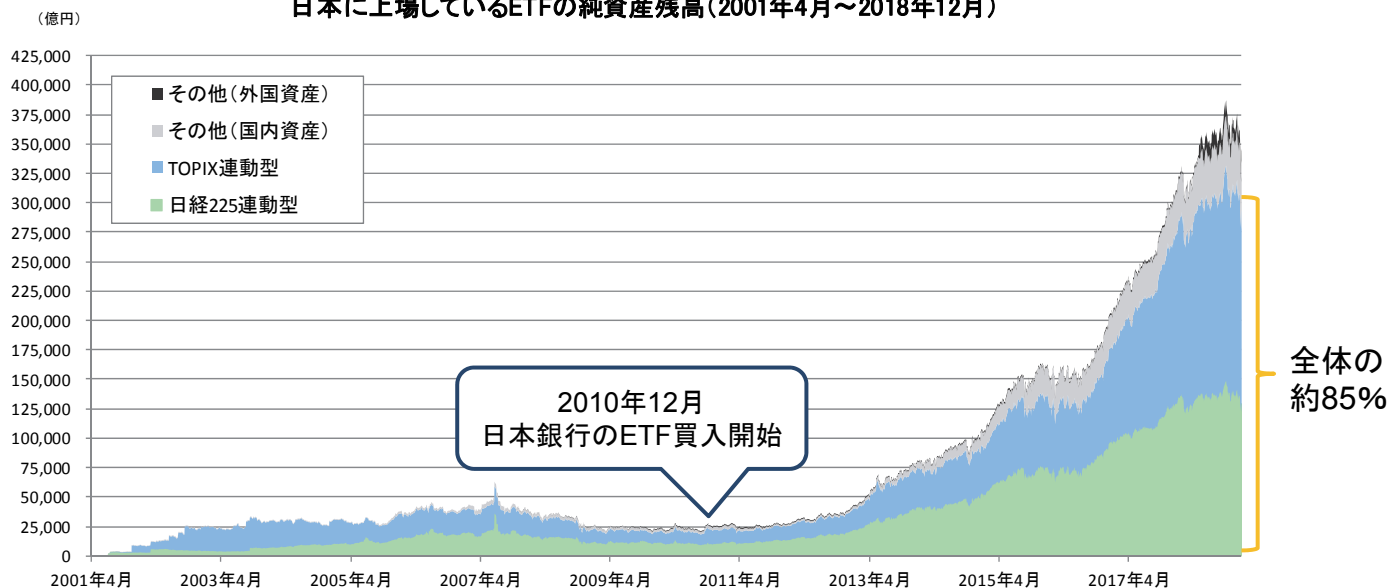
37

ETFでまずは日本株投資を



85% = 日経平均株価またはTOPIXに連動するETF
日本のETF

日本に上場しているETFの純資産残高(2001年4月～2018年12月)



※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

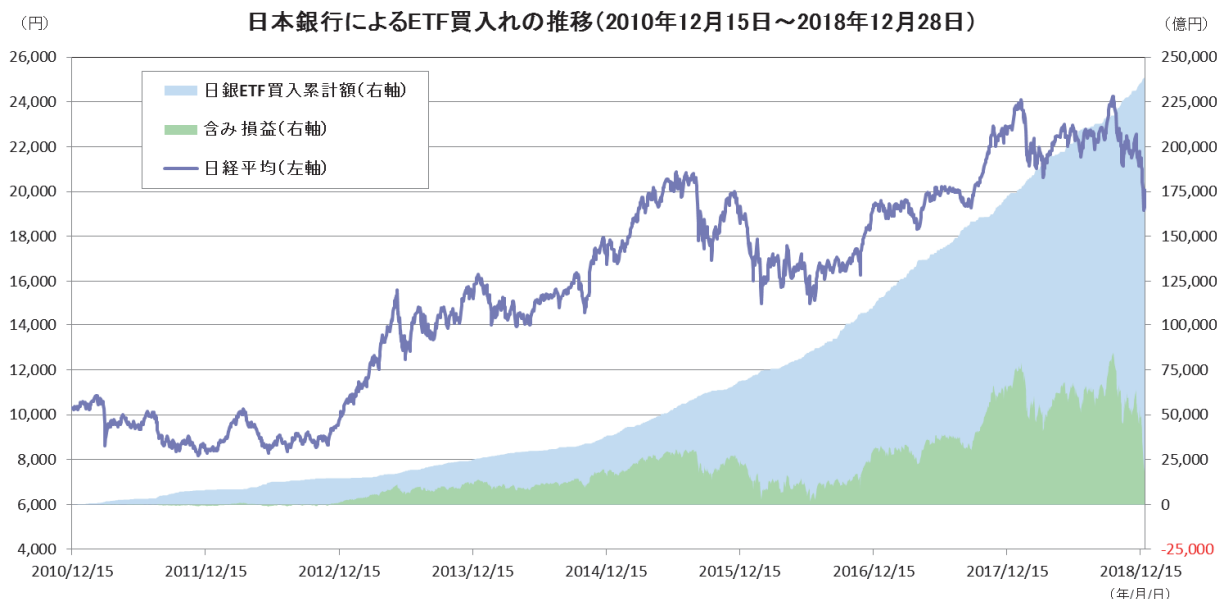
nikko am

当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

38

日銀のETF買入状況と長期投資の効果

長期間にわたってETF買入を続けている日銀は、約23.9兆円の買入総額に対し、約3.0兆円もの収益プラス（買入総額の約12%相当）



日本銀行のETF買入について

金融調節の一層の円滑化を図る趣旨で2010年12月から買入が行なわれています。資料作成日現在、TOPIX(東証株価指数)、日経平均株価およびJPX日経インデックス400に連動するETFが買入対象となっています。また、2016年4月から始まった投資枠では、まずJPX日経400に連動するETFの買入が行われ、加えて6月からは設備投資および人材投資に積極的に取り組んでいる企業の株式に投資するETFの買入も行なわれています。

※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

nikko am

当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

39

ETFの国籍 ～外国資産に投資する2つの方法～

—日興アセットのETF— 日本籍の外国資産ETF	外国籍ETF（＝海外ETF）
日本株と同じ口座で取引可能	外国証券取引口座の開設が必要
すべて東証に上場している	東証に上場している銘柄は少ない
代表的な指数に連動する商品	豊富な商品
保有コストは商品による	保有コストは商品による
売買コストは低め	売買コストは高め
為替リスクがあるが、一部には為替ヘッジした商品もある	為替リスクがある
豊富な情報開示	情報開示での言語の壁

※実際のお取引にあたってはお客様ご自身で条件等をご確認ください。

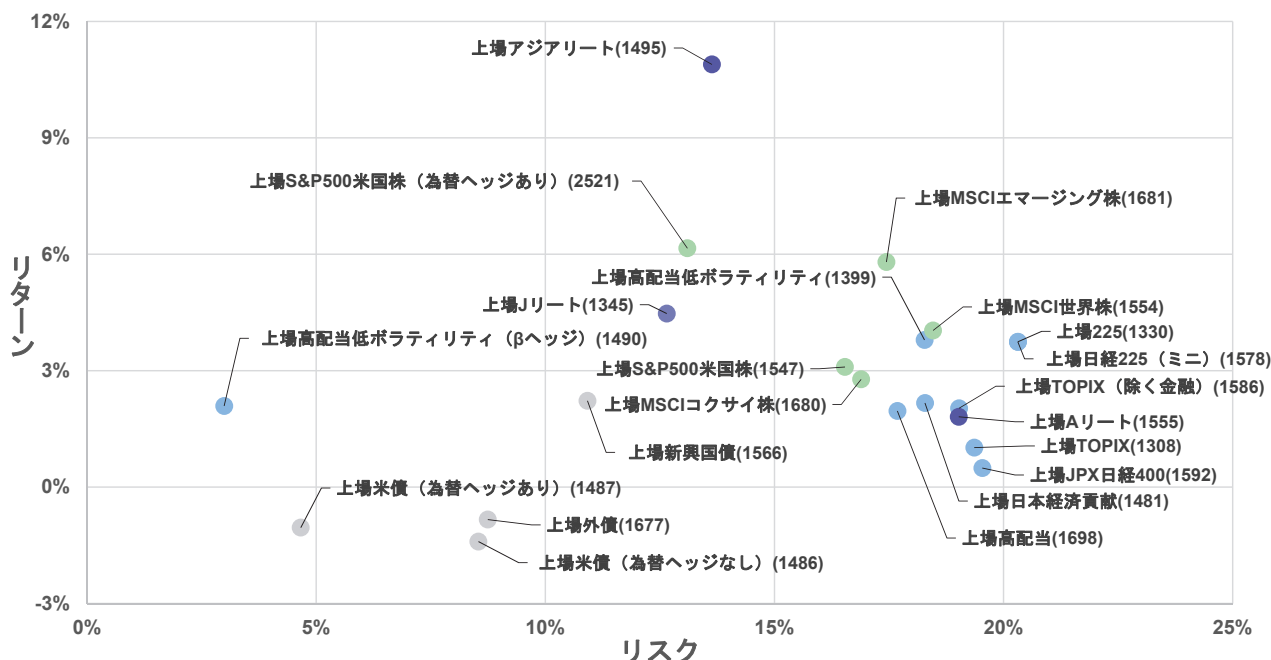
nikko am

当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

40

当社ETFのリスク・リターン分析(3年)

過去3年間における当社ETFのリスク・リターン分布図



※ すべて連動対象指数(配当込)をもとに算出。
 ※ リターン、リスクはともに年率換算値。
 ※ 上場日経2倍(1358)はリスク:40.6%、リターン:-0.8%
 ※ 上場バンダ(1322)はリスク:21.9%、リターン:-10.1%

※2018年12月28日時点

nikko am

■当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

41

ETFのご留意事項

■リスク情報

- 投資信託は、投資元金が保証されているものではなく、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、市場取引価格または基準価額は変動します。したがって、投資元金を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。金融商品取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、基準価額と変動要因が異なるため、値動きが一致しない場合があります。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜取得・換金時にご負担いただく費用＞

- お申込手数料 販売会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。
- 換金手数料 販売会社は、受益者が解約請求、交換を行なうとき、および受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を徴収することができるとします。
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

信託財産留保額 上限0.6%

＜取引所における売買時にご負担いただく費用＞

- 売買手数料 取扱会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

- 信託報酬(年率) 上限1.026% (税抜0.95%)
- その他費用 組入価証券の売買委託手数料、監査費用、立替金の利息、受益権の上場にかかる費用、標章の使用料および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.54(税抜0.5)以内(有価証券届出書提出日現在、0.54(税抜0.5))を乗じて得た額)など
※その他費用については、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※上記手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

《ご注意》

- 手数料等につきましては、日興アセットマネジメントが運用するETFのうち、徴収するそれぞれの手数料等における最高の料率を記載しております。(当資料作成日現在)
- 上記のリスク情報や手数料等の概要は、一般的な投資信託を想定しており、投資信託毎に異なります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)などをご覧ください。

■その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様へ弊社の運用するETFについてのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当該ファンドをお申込みの際には、契約締結前交付書面などを十分にお読みください。

nikko am

■当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

42

指数の著作権などについて①

「TOPIX」

- TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。
- 株式会社東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- 株式会社東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。
- 株式会社東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、株式会社東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- 当ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、当ファンドの純資産価額とTOPIXの間にカイ離が発生することがあります。
- 当ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- 株式会社東京証券取引所は、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明、投資アドバイスをする義務を負いません。
- 以上の項目に限らず、株式会社東京証券取引所は、当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

「TOPIX Ex-Financials」

- TOPIX Ex-Financialsの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX Ex-Financialsに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。
- 株式会社東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financialsの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX Ex-Financialsの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- 株式会社東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financialsの指数値およびTOPIXの商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIX Ex-Financialsの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- 株式会社東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financialsの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、株式会社東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financialsの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- 当ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- 株式会社東京証券取引所は、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。
- 株式会社東京証券取引所は、日興アセットマネジメント株式会社または当ファンドの購入者のニーズを、TOPIX Ex-Financialsの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- 以上の項目に限らず、株式会社東京証券取引所は当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

「東証配当フォーカス100指数」

- 東証配当フォーカス100指数の指数値及び東証配当フォーカス100指数の商標は、株式会社東京証券取引所（以下「㈱東京証券取引所」という。）の知的財産であり、指数値の算出、指数値の公表、利用など東証配当フォーカス100指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証配当フォーカス100指数の商標に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有します。
- ㈱東京証券取引所は、東証配当フォーカス100指数の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証配当フォーカス100指数の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証配当フォーカス100指数の商標の変更若しくは使用の停止を行なうことができます。
- ㈱東京証券取引所は、東証配当フォーカス100指数の指数値及び東証配当フォーカス100指数の商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の東証配当フォーカス100指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ㈱東京証券取引所は、東証配当フォーカス100指数の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、㈱東京証券取引所は、東証配当フォーカス100指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- 当ファンドは、東証配当フォーカス100指数の指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、当ファンドの純資産価額と東証配当フォーカス100指数の間にカイ離が発生することがあります。
- 当ファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。
- ㈱東京証券取引所は、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ㈱東京証券取引所は、当社又は本件商品の購入者のニーズを、東証配当フォーカス100指数の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- 以上の項目に限らず、㈱東京証券取引所は本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

「JPX/S&P 設備・人材投資指数」

JPX/S&P 設備・人材投資指数はS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスまたはその関連会社（「SPDJ」）、株式会社日本取引所グループ（「JPX」）および株式会社東京証券取引所（「東証」）の商品であり、これを利用するライセンスが日興アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが日興アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJおよび日興アセットマネジメント株式会社に付与されています。上場インデックスファンド日本経済貢献株は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたは東証によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、JPX/S&P 設備・人材投資指数に関するデータの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。東証株価指数（TOPIX）は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数（TOPIX）の商標または商標に関するすべての権利は東証が有しています。

■当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

指数の著作権などについて②

「東証REIT指数」

- 東証REIT指数の指数値および東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利および東証REIT指数の商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。
- 株式会社東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の停止、または東証REIT指数の商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- 株式会社東京証券取引所は、東証REIT指数の商標の使用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。
- 当ファンドは、東証REIT指数の指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、当ファンドの純資産価額と東証REIT指数の間にカイ離が発生することがあります。
- 当ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- 株式会社東京証券取引所は、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明、投資アドバイスをする義務を負いません。
- 以上の項目に限らず、株式会社東京証券取引所は、当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

「日経平均レバレッジ・インデックス」

- 「日経平均レバレッジ・インデックス」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均レバレッジ・インデックス」自体および「日経平均レバレッジ・インデックス」を算定する手法、さらには、「日経平均レバレッジ・インデックス」を算出する際の根拠となる「日経平均株価」に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- 「日経」および「日経平均レバレッジ・インデックス」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- 当ファンドは、投資信託委託業者などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均レバレッジ・インデックス」および「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均レバレッジ・インデックス」および「日経平均株価」の計算方法など、その内容を変える権利および公表を停止する権利を有している。

「JPX日経インデックス400」

- 「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」という。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400指数」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- 「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属している。
- 当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。
- 「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- 「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

「日経平均株価（日経225）」

- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- 「日経」および「日経平均株価」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- 当ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負わない。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有している。

「S&P500指数」

「Standard & Poor's®」「S&P®」「スタンダード・&プアーズ」は、スタンダード・&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シーが所有する登録商標であり、日興アセットマネジメント株式会社に対して利用許諾が与えられています。スタンダード・&プアーズは、「上場インデックスファンド米国株式（S&P500）」および「上場インデックスファンド米国株式（S&P500）為替ヘッジあり」（以下、「本商品」）を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性についていかなる表明・保証・条件付け等するものではありません。

本商品は、スタンダード・&プアーズ及びその関連会社（以下、「S&P」）によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではない。S&Pは、明示的にも暗示的にも、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または本商品に関する投資について、またS&P500指数が市場全体のパフォーマンスに追従する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではない。S&Pは、日興アセットマネジメント株式会社に對する唯一の關係は、S&P及びS&P500指数の登録商標についての利用許諾を与えることである。S&Pは、S&P500指数に関する決定、作成及び計算において、日興アセットマネジメント株式会社又は本商品の所有者の要求等を考慮に入れずに行なう。S&Pは本商品の販売に関する時期、価格の決定、又は本商品を現金に換算するの決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていない。S&Pは、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではない。

S&Pは、S&P500指数の計算及びその元となるデータの正確性や完全性を保証するものではない。S&Pは、S&P500指数に含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負わない。S&Pは、S&P500指数又はそれに含まれるデータの使用により、日興アセットマネジメント株式会社、本商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも保証しない。S&Pは、S&P500指数又はそれに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性について何ら保証するものではないことを明示し、かつそれに関して明示的にも暗示的にも保証を行わない。以上のことに関わらず、特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害（利益の損失を含む）について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、S&Pが責任を負うことはない。

■当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

指数の著作権などについて③

「FTSE世界国債インデックス」

「上場インデックスファンド海外債券 (FTSE WGBI) 毎月分配型」は日興アセットマネジメント株式会社より開発されており、またロンドン証券取引所グループ各社 (以下「LSEグループ」) によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。 (FTSE RussellはLSEグループ会社の商号です。

FTSE世界国債インデックスのすべての権利はインデックス保有者であるLSEグループに帰属します。 「FTSE®」、 「FTSE Russell®」はLSEグループ会社の商標であり、ライセンスを保有するLSEグループ会社によって使用されています。

FTSE世界国債インデックスはFTSE International Limited、FTSE Fixed Income, LLCまたはその代理人によって計算されています。 LSEグループのいかなる当事者も

(a) 指数における誤りについて (過失の有無を問わず) 何人にも責任を負いません。

(b) FTSE世界国債インデックスの投資、マーケティングまたは取引に関する義務または責任を何ら負うものではありません。

LSEグループはFTSE世界国債インデックスを使用した結果、日興アセットマネジメント株式会社より使用されるあらゆる特定目的へのそれらの適合性についていかなる要求、予測、補償、表明も行いません。

「S&P 米国債7-10 年指数」

「Standard & Poor's®」「S&P®」「スタンダード・アンド・プアーズ」は、スタンダード・アンド・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーが所有する登録商標であり、日興アセットマネジメント株式会社に対して利用許諾が与えられています。 スタンダード・アンド・プアーズは、「上場インデックスファンド米国債券 (為替ヘッジあり) および「上場インデックスファンド米国債券 (為替ヘッジなし)」（以下「両商品」) を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また両商品への投資適合性についていかなる表明・保証・条件付け等するものではない。

両商品は、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社 (以下、「S&P」) によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではない。 S&P は、明示的にも暗示的にも、両商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または両商品に関する投資について、またS&P 米国債7-10 年指数が市場全体のパフォーマンスに追従する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではない。 S&P の日興アセットマネジメント株式会社に対する唯一の関係は、S&P 及びS&P 米国債7-10 年指数の登録商標についての利用許諾を与えることである。 S&P は、S&P 米国債7-10 年指数に関する決定、作成及び計算において、日興アセットマネジメント株式会社又は両商品の所有者の要求等を考慮に入れずに行う。 S&P は両商品の販売に関する時期、価格の決定、又は両商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていない。 S&P は、両商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではない。

S&P は、S&P 米国債7-10 年指数の計算及びその元になるデータの正確性や完全性を保証するものではない。 S&P は、S&P 米国債7-10 年指数に含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負わない。 S&P は、S&P 米国債7-10 年指数又はそれらに含まれるデータの使用により、日興アセットマネジメント株式会社、両商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも保証しない。 S&P は、S&P 米国債7-10 年指数又はそれらに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性について何ら保証するものではないことを明示し、かつそれに関して明示もしくは暗示の保証を行わない。

以上のことに関わらず、特定の、計則的、間接的あるいは結果的な損害 (利益の損失を含む) について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、S&P が責任を負うことはない。

「CSI300指数」

CSI指数は、中証指数有限公司 (China Securities Index Co.,LTD) によって計算されます。 中証指数有限公司、上海証券取引所および深セン証券取引所はCSI300指数の正確性を確保するために一切の必要な手段を講じます。 しかしながら、中証指数有限公司、上海証券取引所および深セン証券取引所は、過失の有無にかかわらず、CSI300指数のいかなる誤りについて、いかなる者に対しても責任を負わず、中証指数有限公司、上海証券取引所および深セン証券取引所は、CSI300指数のいかなる誤りについても、いかなる者に対しても通知する義務を負いません。 指数にかかわる価値や銘柄リストといった著作権は中証指数有限公司に属します。

「MSCI-KOKUSAIインデックス」「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」「MSCI ACWI ex JAPAN インデックス」「MSCIジャパンIMIカスタム高流動性高利回り低ボラティリティ指数」「MSCIジャパンIMICスタムロングショート戦略85%+円キャッシュ15%指数」

本ファンドは、MSCI Inc. (「MSCI」) 、その関連会社、情報提供者その他MSCI指数の編集、計算または作成に関与または関係した第三者 (以下、総称して「MSCI関係者」という。) によって支持、保証、販売または販売促進されるものではない。 MSCI指数は、MSCIの独自の財産です。 MSCIおよびMSCI指数の名称は、MSCIまたはその関連会社のサービスマークであり、日興アセットマネジメント株式会社による特定の目的のために使用が許諾されている。 MSCI関係者は、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織に対して、ファンド全般もしくは本ファンド自体に対する投資適合性、または対応する株式市場の利回りを追跡するMSCI指数の能力について、明示的か暗示的かを問わず何ら表明または保証するものではない。 MSCIまたはその関連会社は、特定の商標、サービスマークおよび商号、ならびに、本ファンドまたは本ファンドの発行会社、所有者その他の者もしくは組織とは関係なくMSCIが決定、編集し計算したMSCI指数のライセンサーである。 いずれのMSCI関係者も、MSCI指数の決定、編集または計算にあたり、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織の要望を考慮する義務を負わない。 いずれのMSCI関係者も、本ファンドの発行時期、発行価格もしくは発行数量の決定、または、本ファンドを現金に換算する方式もしくは本ファンドの換算対価の決定もしくは計算について責任を負うものではなく、また、関与していない。 また、いずれのMSCI関係者も、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織に対して、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関するいかなる義務または責任を負わない。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源からMSCI指数の計算に算入または使用するための情報入手するが、いずれのMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの独創性、正確性および/または完全性について保証するものではない。 いずれのMSCI関係者も、明示的か暗示的かを問わず、本ファンドの募集にかかわる、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは組織が、MSCI指数またはそれに含まれるデータの、またはそれに関連する誤り、欠落または中断について責任を負わない。 また、MSCI指数およびそれらに含まれるデータの各々の各々に、いずれのMSCI関係者も明示的または暗示的な保証を行なうものではなく、かつMSCI関係者は、それらに関する市場性または特定目的適合性に係る一切の保証を明示的に否認する。 上記事項を制限することなく、直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、結果的損害その他あらゆる損害 (過失利益を含む。) につき、仮にその可能性について通知されていた場合であろうと、MSCI関係者は、かかる損害について責任を負わない。

本有価証券、本商品もしくは本ファンドの購入者、販売者もしくは所有者、またはその他のいかなる者もしくは組織も、MSCIの承認が必要か否かの確認を事前にMSCIに求めることなく、本有価証券を支持、保証、販売または販売促進するためにMSCIの商号、商標またはサービスマークを使用したり、それらに言及したりしてはならない。 いかなる者または組織も、MSCIの書面による承認を事前に得ることなくMSCIとの関係性を主張してはならない。 MSCIジャパンIMICスタムロングショート戦略85%+円キャッシュ15%指数は日興アセットマネジメント株式会社から提供されるアクターに基づき、MSCIジャパンIMICスタム高流動性高利回り低ボラティリティ指数とMSCIジャパンIMI指数を合成したものである。

■当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

nikko am

45

指数の著作権などについて④

「ブルームバーグ・バークレイズ自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックス」

ブルームバーグ (BLOOMBERG) は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー (Bloomberg Finance L.P.) の商標およびサービスマークです。 バークレイズ (BARCLAYS) は、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピール・エル・シー (Barclays Bank Plc) の商標およびサービスマークです。 ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーとその関係会社 (以下「ブルームバーグ」) と総称します。) またはブルームバーグのライセンス・サーは、ブルームバーグ・バークレイズ自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。 ブルームバーグ、ならびに、バークレイズ・バンク・ピール・エル・シーおよびバークレイズ・キャピタル・インク (Barclays Capital Inc.) ならびに両社の関係会社 (以下「バークレイズ」) と総称します。) のいずれも、ブルームバーグ・バークレイズ自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスに関連するいかなるデータおよび情報の適時性、正確性および完全性について保証するものではなく、また、明示黙示を問わず、ブルームバーグ・バークレイズ自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスならびにこれに関連するいかなるデータおよび価格、ならびにこれらから得ることのできる結果について保証するものではなく、これらに関する一切の商品および特定の目的への適合性の保証を明示的に否認します。 インデックスに直接投資することはできません。 パクテストされたパフォーマンスは、実際のパフォーマンスではありません。 過去のパフォーマンスは、将来の結果の見通しではありません。 法律上認められる最大限まで、ブルームバーグおよびブルームバーグのライセンサー、ならびにそれらの従業員、業務委託先、代理人、サプライヤーおよびベンダーのそれぞれは、ブルームバーグ・バークレイズ自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスまたはこれに関連するデータもしくは価格に侵害または損害について、直接的、間接的、結果的、付随的、懲罰的またはその他の侵害または損害であるかにかかわらず、また、これらの者の過失またはその他に起因するものであるかを問わず、何らの債務も責任も負いません。 本書は、金融商品に関する助言ではなく、事実に関する情報を提供するものです。 ブルームバーグ・バークレイズ自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスのいかなる部分も、金融商品の勧誘ではなく、ブルームバーグまたはその関係会社もしくはライセンサーによる投資の助言または投資の推奨 (すなわち、特定の権利に関して、「買い」、「売り」、「保持」またはその他の取引を行うか否かについての推奨) あるいは投資その他の戦略についての推奨であることには変わりありません。 ブルームバーグ・バークレイズ自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスから得られるデータおよびその他の情報は、投資判断を基礎付けるのに十分な情報であると考えられるべきではありません。 ブルームバーグ・バークレイズ自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスによって提供される全ての情報は一般的なものであり、特定の者、法人または集団のニーズに応じるものではありません。 ブルームバーグおよびブルームバーグの関係会社は、証券またはその他の権利の将来の価値または予想される価値について何らの意見も表明するものではなく、また、明示黙示を問わず、いかなる種類の投資戦略の推奨も提案も行うものではありません。 さらに、バークレイズは、ブルームバーグ・バークレイズ自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスの発行者または発作者ではなく、また、ブルームバーグ・バークレイズ自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスの投資家に対して何らの責任も義務も負いません。 ブルームバーグは、自己のために、ブルームバーグ・バークレイズ自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスについてまたはこれに関連してバークレイズと取引を行う場合がありますが、ブルームバーグ・バークレイズ自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスの投資家は、バークレイズとの間にはいかなる関係も結ぶものではなく、また、バークレイズはブルームバーグ・バークレイズ自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスまたはブルームバーグ・バークレイズ自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスに含まれるいかなるデータについても支持し、保証し、販売または促進するものではなく、バークレイズは、ブルームバーグ・バークレイズ自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスまたはブルームバーグ・バークレイズ自国通貨建て新興市場国債・10%国キャップ・インデックスに含まれるデータの適否または利用に関するいかなる表明も行いません。 お客様は、金融に関する意思決定を行うに先立ち、独自に助言を受けることを考慮されるべきです。 ©2016 Bloomberg Finance L.P. All rights reserved.

「FTSE EPRA/NAREIT アジア (除く日本) リート10%キャップ指数」

FTSE インターナショナルリミテッド (FTSE)、ロンドン証券取引所 (LSE)、ユーロネクストN.V. (Euronext)、欧州不動産協会 (EPRA)、全米不動産投資信託協会 (NAREIT) (以上を総称して、以下、ライセンス提供者と言う) は「上場インデックスファンドアジアリート」を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、ライセンス提供者のいずれもFTSE EPRA/NAREIT アジア (除く日本) リート10%キャップ指数 (以下、本指数と言う) を使用して得られる結果或いは将来における特定の時点のインデックス値について、明示的にも暗示的にも、いかなる保証や表明を行なうものではありません。 本指数はFTSEによって編集および計算されますが、ライセンス提供者のいずれも、過失の有無によらず、本指数の誤りに対して一切責任を負うものではなく、誤りに関して助言を行なう義務を負うものではありません。

FTSE®はロンドン証券取引所の、NAREIT®は全米不動産投資信託協会の、EPRA®は欧州不動産協会の商標であり、FTSEがライセンスに基づき使用しています。

「S&P/ASX200 A-REIT 指数」

「Standard & Poor's®」及び「S&P®」は、スタンダード・アンド・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シー (“S&P”) の所有する登録商標であり、ASX®はthe ASX Operations Pty Ltd (“ASX”) の所有する登録商標です。

これらは日興アセットマネジメント株式会社に対して利用許諾が与えられています。 S&P 及びASX、もしくはその関係会社は、「上場インデックスファンド豪州リート (S&P/ASX 200 A-REIT) (以下、本商品) 」を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品の投資適合性についていかなる表明・保証・条件付け等するものではありません。 本商品は、スタンダード・アンド・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エルエルシー及びその関連会社 (以下、S&P) 、またTHE ASX OPERATIONS PTY LTD 及びその関連会社 (以下、ASX) によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではありません。

S&P 及びASX は、規定どおり、明示的にも暗示的にも、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または本商品に関する投資について、もしくは本商品が金融市場のパフォーマンスに追従する、そして、もしくは明示された投資目的を達成する、そして、もしくは投資戦略の成功の基礎を構築する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではありません。 S&P とASX が日興アセットマネジメント株式会社に対する唯一の関係は、S&P 及びASX が日興アセットマネジメント株式会社又は本商品に關係な決定、作成及び計算する本指数及びその登録商標についての利用許諾を与えることです。 S&P 及びASX は「S&P/ASX 200 A-REIT 指数」 (以下、本指数) の決定、作成及び計算において、日興アセットマネジメント株式会社の要求等を考慮に入れる義務を負うものではありません。 S&P 及びASX は当ファンドのアドバイザーではなく、本商品の販売に関する時期、価格の決定、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていません。

S&P 及びASX は、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではありません。 S&P 及びASX は、本指数の計算及びその元になるデータの正確性や完全性を保証するものではありません。 S&P 及びASX は、本指数に含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負いません。

S&P 及びASX は、本指数又はそれらに含まれるデータの使用により、日興アセットマネジメント株式会社、本商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にもなんら保証、条件付け、表明しません。 S&P 及びASX は、本指数又はそれらに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性についてなんら保証するものではないことを明示し、かつそれに関して明示もしくは暗示の保証、表明、条件付けを行います。

以上のことに関わらず、又はそれらに含まれるデータの使用による特定の、計則的、間接的あるいは結果的な損害 (利益の損失を含む) について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、S&P 及びASX が責任を負うことはありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「上場インデックスファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

nikko am

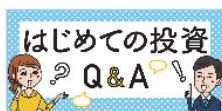
46

日興アセットのETF情報提供～WE♡ETF/Twitter

WE♡ETF



2019年01月28日
【セミナー実況中継】1時間目：「投資が必要」は本当に本当なのか？ #2 残念ながら一度は元本割れするのが投資信託やETF



2019年01月24日
【はじめての投資Q&A】投資って何から始めればいいのか？～最初に知っておきたい3つのこと



2019年01月22日
【セミナー実況中継】1時間目：「投資が必要」は本当に本当なのか？ #1 「投資教育」ってなんか変では？



2019年01月15日
【セミナー実況中継】～前を向く人の、投資信託～ はじめに



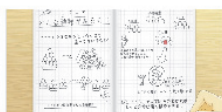
2019年01月10日
【日興AM今井のエッセイ】ホラー映画で考える投資のリスクとの付き合い方



2018年12月25日
Twitterを開始しました



2018年12月18日
【ETFの歴史】日本編②2001年日経225、TOPIXのETFが上場



2018年11月26日
【動画】動くETF学習帳 ③ETFってどんな種類があるの？



2018年11月19日
【日興AM今井のエッセイ】上場/パンダ誕生の思い出



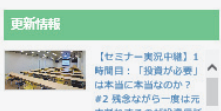
2018年11月15日
日興アセットのETFで打線組んでみた (②：世界チーム編)



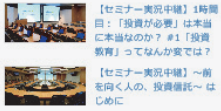
2018年11月13日
楽天証券ETFカンファレンス2018で講演しました



2018年11月05日
【ETFの歴史】日本編①新たなETFの制度誕生の裏側



【はじめての投資Q&A】投資って何から始めればいいのか？～最初に知っておきたい3つのこと



【セミナー実況中継】1時間目：「投資が必要」は本当に本当なのか？ #1 「投資教育」ってなんか変では？



【ETFの歴史】日本編②2001年日経225、TOPIXのETFが上場



日興アセットのETFで打線組んでみた (②：世界チーム編)

WE LOVE ETF



WE♡ETF と題して、様々なコンテンツをわかりやすくお伝えしていくことを目的としたページを開設しました。

これから資産運用を始めようとお考えの方や、すでに投資のご経験のある方にも、みなさまの大切な資産を育てていただくために、ETFを少しでもお役立ていただけたら嬉しく思います。

<https://www.nikkoam.com/products/etf/we-love-etf>

Twitter公式アカウント

当社のETFについての情報や「WE♡ETF」の更新情報などをお届けしています。

@nikkoam ETF



WE♡ETF | 日興アセット

<https://twitter.com/nikkoam ETF>

日興AM ETFサイトトップページ

<https://www.nikkoam.com/products/etf>



■ETF 知って役立つ JoJoマーケット

<https://www.nikkoam.com/products/etf/jojomarket>

■コラム もっと知りたいETF！

<https://www.nikkoam.com/products/etf/column>

■動くETF学習帳

<https://www.nikkoam.com/products/etf/etf-video>